

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	子宝祝金支給事業	実施計画事業or一般事業		実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課		子宝祝金支給事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども支援係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3211	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市子宝条例	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	1	少子化対策の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	次世代を担う子の出産を奨励し、豊かで活力あるまちづくりに資することを目的として、令和5年4月1日以降の第1子及び第2子の出生に対し、子1人につき3万円を支給し、第3子以降の子の出生に対し、子1人につき5万円を支給する。（令和4年度までは第3子以降の出産に限って10万円を支給。令和5年度に出生した第3子以降については特例で10万円を支給した。）
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	次世代を担う子どもたちの誕生を社会全体で祝福し、子育てに対する理解と支援の気運醸成を図ることにより、安心して妊娠、出産、子育てができるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		子宝祝金支給決定件数	件	128	128	770	725	720
		支給決定件数/支給対象件数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・申請受付 ・審査、支給決定 ・支給決定通知書発送 ・祝金の支給 ・申請期限前に未申請者への申請勧奨	活動指標	単位	R4	R5	R6
		子宝祝金支給決定件数	件	103	536	487
		事業費計	千円	10,300	24,733	17,134
		一般財源	千円	300	43	0
		特定財源（国・県・他）	千円	10,000	24,690	17,134
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和5年度から対象を第1子からに拡充したが、子育て世代の人口減少により、令和5年度に対して減少している。 対象者すべてに期限内申請を促し、支給することができている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		子宝祝金支給決定件数	件	103	536	487	値が大きいほど良い	効果が下がった
		支給決定件数/支給対象件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	1指標		費用の増減無し		○
指標全体		効果が下がった		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

少子化で出生数が年々減少しているため、今後は減少が予想される。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	給対象者の申請状況を管理し、申請期限内に申請受付し、漏れなく支給する。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	不妊治療費助成事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3211	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市不妊治療費補助金 交付要綱	事業期間	開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	1	少子化対策の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険適用外の治療に対する経費の一部を助成する。 給付額：助成対象経費の1/2以内で年間15万円が限度。1年度につき1回申請、5回まで。ただし、県の助成金の助成額を控除。 助成条件：不妊治療を受け、佐野市に1年以上在住する夫婦。市税に滞納がないこと。令和3年1月1日以降に終了した治療分から所得制限を撤廃。
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	治療費の一部を補助することで、高額となる不妊治療を受けやすくなる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		申請者のうち妊娠が成立した割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・不妊治療費助成事業の周知のため、ホームページ掲載(年間) ・申請を受け、書類審査・助成の決定を行い、不妊治療費の助成を行った(年間)。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		不妊治療費補助金支給者数	人	82	37	34
		事業費計	千円	8,934	3,574	3,515
		一般財源	千円	8,934	3,574	3,515
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図ることで、不妊治療を受ける行動に結びつけることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		申請者のうち妊娠が成立した割合	%	35.4	40.5	32.4	値が大きいほど良い	効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
	指標全体	効果が下がった		費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

不妊治療費が保険適用となったことで申請件数は減少しているが、今なお経済的負担は残る。また、近隣市の状況として、保険適用分の治療費についても助成を行う市町が増えている。経済的な負担の軽減、少子化対策のためにも、補助金を交付する対象の拡大や、助成上限金額の拡大を検討していく必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	・保険診療の治療費の助成 ・保険診療外の助成額の拡充 ・申請回数制限の撤廃 ・関係機関への説明やチラシ・ポスター配布などの周知

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	不育症治療費助成事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ 該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課		不育症治療費助成事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3211	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市不育症治療費補助金交付要綱	事業期間	開始年度	H25	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		事業分類	現金等給付事業	
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	1	少子化対策の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	不育治療の経済的負担軽減を図るため、医療保険適用外の治療に要する経費の一部を助成する。 ・30万円を限度に、不育症治療にかかる保険適用外の医療費の2分の1の額を助成する。 ・申請は1年度に1回とし、5回を限度とする。 ・令和3年1月1日以降に終了した治療分から、所得制限を撤廃する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	治療費の一部を補助することで、高額となる不育治療を受けやすくなる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		申請者のうち妊娠が成立した割合	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・不育症治療費助成事業の周知のため、ホームページ掲載(年間) ・申請を受け、書類審査・助成の決定を行い、不育症治療費の助成を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		不育症治療費補助金受給者数	人	1	1	2
		事業費計	千円	33	45	107
		一般財源	千円	33	45	107
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図ることで、不育治療を受ける行動に結びつけることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		申請者のうち妊娠が成立した割合	%	0	0	50	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

申請件数は年間1〜2件となっている。保険適用で治療を受けている方の経済的負担の軽減、少子化対策のためにも、不妊治療費助成事業と合わせて助成制度の拡充を検討していく。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input checked="" type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	・保険診療の治療費の助成 ・保険診療外の助成額の拡充 ・申請回数制限の撤廃 ・関係機関への説明やチラシ・ポスター配布などの周知

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	出産・子育て応援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課		出産・子育て応援事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3211	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市出産・子育て応援ギフト実施要領		開始年度	R4	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	1	少子化対策の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型の相談支援と、併せて経済的な支援を一体として実施する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	妊婦・子育て家庭の経済的、心理的負担が軽減され、安心して出産・子育てできる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		妊娠届出時面談実施率	%		100	100	100	100
		乳児家庭全戸訪問実施率	%		100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・出産応援ギフト：妊娠届出時の面談にてアンケート回答後、妊婦 1 人あたり 5 万円を支給 ・子育て応援ギフト：乳児家庭全戸訪問時のアンケート回答後、新生児 1 人あたり 5 万円を支給 ・妊娠 8 か月頃に、電話（希望者は面談）で健康状態等の確認（アンケート）を実施 ・子育て支援アプリを令和5年10月より導入し、子育て情報発信、予防接種のスケジューラー等の利用開始	活動指標	単位	R4	R5	R6
		出産応援ギフト支給人数	人	585	966	541
		子育て応援ギフト支給人数	人	415	746	502
		妊娠 8 か月アンケート実施数	人	645	557	504
		事業費計	千円	52,466	90,841	58,481
		一般財源	千円	8,319	15,561	10,296
		特定財源（国・県・他）	千円	44,147	75,280	48,185
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	妊娠届出時の面談は対象者全員実施できており、目標を達成した。全戸訪問実施率は目標を未達成だが、全戸訪問を実施しなかった対象者については電話等にて確認を行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		妊娠届出時面談実施率	%		100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		乳児家庭全戸訪問実施率	%		99.8	99.8	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数		○		
	効果が下がった指標数				
指標全体					
効果が上がった					

費用	費用は下がった	費用が増減無し	費用が増加した
	○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和 4 年度対象者（遡及分）の申請が令和 5 年度で終了したことにより令和 6 年度の事業費が減少した。 市民からは子育てをしていく上で必要な経費がかかるため出産・子育て応援ギフトは助かるとの声が多かった。 また、出産や育児に不安や心配を抱える声もあることからニーズに即した効果的な支援ができるように今後も継続して実施する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和 7 年度から事業が制度化されるが、引き続き、経済的支援と伴走型支援を効果的に組み合わせて実施し、必要な支援の調整や関係機関と連絡調整するなどして妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を提供する。 子育て支援アプリについては、教室や講座等の予約機能の導入に向けて取り組んでいく。
---	---

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	子育て世代包括支援（母子保健型）事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課		子育て世代包括支援（母子保健型）事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3211	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法		開始年度	R2	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	相談事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	1	少子化対策の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	妊産婦及び乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、妊娠・出産・子育てに関する各種商談に保健師等の専門職が対応し、必要な支援の調整や関係機関との連絡調整をするなどして、切れ目のない支援を提供する。主な事業内容は、母子健康手帳交付時の面接、妊娠28週前後での電話相談、その他育児に関する各種相談を実施する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援により、出産、子育てに関する不安や負担を軽減し、安全・安心に妊娠・出産・子育てができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		妊娠届出時に面接した割合	%	100	100	100	100	100
		子育てに不安がある割合（健診アンケート）	%	30.0	30.0	25.0	25.0	25.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・母子健康手帳交付時の面接、相談、保健指導 支援が必要な妊婦には支援プランを作成し、妊娠中から支援 ・妊娠後期（28週以降）の電話連絡、状況確認 ・電話、来所等による相談 ・生後6か月までの乳児を対象とした「うさちゃん計測室」を開催	活動指標	単位	R4	R5	R6
		設置箇所数	箇所	1	1	1
		事業費計	千円	3,176	3,457	4,207
		一般財源	千円	267	575	559
		特定財源（国・県・他）	千円	2,909	2,882	3,648
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	出産、子育てに関する不安や負担の軽減のため、妊娠届出時の面談や必要に応じて電話にて対応した。妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない支援を行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		妊娠届出時に面接した割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		子育てに不安がある割合（健診アンケート）	%	23.9	22.6	21	値が小さいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、専門スタッフが妊娠、出産、育児に関する様々な相談に対応し、切れ目のない支援を提供していく。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 継続して、母子健康手帳交付時の面接や電話を実施し、相談に対応していく。
---	---

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	こども計画策定事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	こども政策課		こども計画策定事業		款	3	新規or継続	新規事業
	係	こども政策係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3211	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	こども基本法		開始年度	R6	実施方法	一部委託
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	R6	事業分類	計画策定・管理事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	1	少子化対策の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	令和5年4月のこども家庭庁の創設に伴い、こども大綱が制定され、市町村こども計画策定が努力義務とされた。市町村こども計画は、こども施策に関する他の計画と一体として策定できることから、策定予定の次期子ども・子育て支援事業計画等と一体として策定することが政策決定された。 ・子ども・子育て支援事業計画（令和7年度から5年間） ・平成6年度にニーズ調査を実施。量の見込みの推計を行い、こども計画を策定する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	こどもが心身ともに健やかに成長できるような環境が整備されることの見通しがたつことにより、安心して、妊娠、出産と子育てができるようになる。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
子育てを楽しんでいる保護者の割合	%				92	
出生数（暦年）	人				530	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	ニーズ調査の実施 こどもアンケートの実施 高校生アンケートの実施 若者アンケートの実施 こども計画策定庁内検討委員会の開催（3回） 子ども・子育て会議の開催（4回） 庁議、議員全員協議会、パブコメの実施
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
子ども・子育て会議の開催	回			4
庁内検討委員会の開会	回			3
事業費計	千円	0	0	6,500
一般財源	千円			6,500
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・こどもが心身ともに健やかに成長できるようにする。 ・安心して子育てができるようになる
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
子育てを楽しんでいる保護者の割合	%			92	値が大きいほど良い	効果が上がった
出生数（暦年）	人			530	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用が増加した	
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	
	効果が下がった指標数	0指標	
	指標全体	効果が上がった	

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった	
	費用の増減無し	
	費用が増加した	○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

計画策定事業のため、次回は令和 1 1 年度

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	とちぎ結婚支援センター運営参画事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課		こども計画策定事業		款	3	新規or継続	新規事業
	係	こども政策係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3211	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	こども基本法	事業期間	開始年度	H28	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	1	少子化対策の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・「とちぎ結婚支援センター」は以下のことを実施し、幅広い出会いの機会の創出や結婚・交際に関する様々な相談ができる総合的な窓口である。 ①マッチングシステムによる会員登録制のパートナー探しのサポート②出会いイベント等による婚活支援③地域結婚サポーター及び企業内結婚サポーターによる婚活支援
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	出会いや結婚を望んでいる未婚者に結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえる。
-------------------------	---------------------------------------

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
とちぎ結婚支援センター登録件数（佐野市）	件	84	78	97	110	120

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・「とちぎ結婚支援センター」に負担金を支出した。 ・ホームページで「とちぎ結婚支援センター」の周知を行った。 ・佐野で開催したイベントについて、準備等支援を行った。 ・「地域アプローチ」による少子化対策の検討内容について情報を共有した。
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
地域結婚サポーターの人数	人	4	5	5
イベント等HP掲載周知回数	回	6	6	6
事業費計	千円	209	217	85
一般財源	千円	209	217	85
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	市及びとちぎ結婚支援センターの活動の結果、登録件数の増加につなげることができた。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
とちぎ結婚支援センター登録件数（佐野市）	件	78	97	100	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
費用は下がった	○		
費用の増減無し			
費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・市及びとちぎ結婚支援センターの活動の結果、登録件数の増加につなげることができた。 ・今後も出会いから結婚・妊娠・出産につながるよう、県及びとちぎ結婚支援センターと連携し、出会い、結婚支援等の情報を発信していく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 出会いから結婚・妊娠・出産につながるよう、県及びとちぎ結婚支援センターと連携し、出会い、結婚支援等の情報を発信していく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	のびのび発達相談事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3212	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	相談事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	2	母子保健医療対策の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	3歳児健康診査までには発見されにくく、幼稚園や保育園での集団生活を行う中で特性が明確になることが多い発達障がい児等を、就学までのできるだけ早い時期に発見し、育児や教育、保育に配慮した適切な支援を行えるよう相談を実施する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	発達障がい児を早期発見し、適切な支援を行うことにより、子どもの不適応反応や二次障がいを予防する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		来所相談紹介児数/対象児数	%	26	26	26	25	25
		アンケート回収人数/対象児数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・各保育園・認定こども園・幼稚園担当者への説明会開催(5月) ・従事者による連絡会議開催(3月) ・各保育園・認定こども園・幼稚園での行動観察(7月～11月) ・結果通知 ・来所相談(個別相談・グループ相談)の実施(9月～2月) ・就学準備講座の実施(3月)	活動指標	単位	R4	R5	R6
		実施園数	園	27	27	27
		アンケート回収人数	人	814	798	680
		事業費計	千円	856	876	844
		一般財源	千円	856	876	844
		特定財源(国・県・他)	千円	0	0	0
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	幼稚園や保育園での集団生活を観察する中で、特性のある児に対し、保育等に配慮した適切な支援を行えるよう個別相談等で対応した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		来所相談紹介児数/対象児数	%	26.3	21.9	17.9	値が小さいほど良い	効果が上がった
		アンケート回収人数/対象児数	%	99.0	99.9	100	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用(R6とR5の一般財源増減)	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

母子保健医療対策総合支援事業の要綱にて5歳児健康診査についての実施方法が明記されており、要綱に沿った実施方法を検討していく必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input checked="" type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 引き続き、現状の園巡回型の発達相談を実施しつつ、国の要綱に沿った実施方法について検討していく。
---	---

事業名	ママパパ学級事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課		ママパパ学級事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3212	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	母子保健法	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		事業分類	イベント等開催事業	
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	2	母子保健医療対策の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	妊婦の健康の保持増進のため、妊娠・出産に関し、必要な知識を提供する。また、子どもを迎える者同士の交流により、出産後の母親の孤立を防ぎ、産後うつや虐待を予防できるよう支援していく。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・妊娠、出産についての正しい知識を習得できる。 ・母親、父親になるための準備できる。 ・子どもを迎える者同士の交流により、情報共有や不安の解消が行える。 ・安心して出産を迎え、協力し合いながら育児を行える。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
参加した初妊婦/初妊婦	%	23.9	37.3	45.3	50.0	45.0
参加した初妊婦夫/初妊婦	%	20.9	31.8	37.0	40.0	40.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・母子健康手帳交付時、初妊婦へのママパパ学級のチラシを配布 ・参加希望者からの予約受付 ・初期のコース(妊娠中の食事、妊娠中の生活等についての講話)を年8回、後期のコース(沐浴体験、赤ちゃんの抱っこ体験、ママの心の健康についての講話)を年12回開催
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
参加した人数(延)	人	278	279	220
参加した初妊婦(実)	人	121	125	92
参加した初妊婦夫(実)	人	91	102	79
事業費計	千円	248	252	247
一般財源	千円	248	252	247
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	初妊婦やその夫の参加率は減少し、目標達成には至らなかった。
------------------	-------------------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
参加した初妊婦/初妊婦	%	37.3	45.3	40.0	値が大きいほど良い	効果が下がった
参加した初妊婦夫/初妊婦	%	31.8	37.0	34.3	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	
	効果が下がった指標数	2指標	
	指標全体	効果が下がった	

※ 1 0万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		○
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

母子保健事業において、親の育児力の底上げが重要な課題と考える。対象を初妊婦に限っていたが、支援が必要な経妊婦へのフォローアップ、初妊婦と経妊婦同士の交流を行うこと、また育児期における子との関わり方の助言を行うことで、より幅広い知識を提供できるように努めていく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input checked="" type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・経妊婦の参加を促す ・保育士等による育児期の学級を開催 ・歯科衛生士を加え、多職種による豊富な妊娠・出産・育児の知識の提供を行う
---	---

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	幼児健康診査事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	こども政策課			款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3212	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	S40	実施方法
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		事業分類	一部委託
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援					健診・予防事業
	基本事業	2	母子保健医療対策の推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	幼児の成長・健康状態を確認し、育児上の不安や疑問の相談を受けるとともに、疾病や障がいの早期発見、早期対応を図るために幼児健康診査を実施する。 1歳6か月児健康診査：身体計測、内科診察、歯科診察、問診、各種健康相談、集団指導（歯科） 3歳児健康診査：身体計測、尿検査、眼科屈折検査、内科診察、歯科診察、問診、各種健康相談、集団指導（栄養） 健診結果により、異常なし、要精密検査、要経過観察、要治療に判定
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	発育・発達の確認により、疾病や障害を早期に発見し、育児相談や適切な支援を行うことで、健康の保持増進を図る。 1歳6か月児健康診査：1歳6か月児(1歳6か月～2歳未満) 3歳児健康診査：3歳児(3歳～4歳未満)
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
幼児健康診査受診率	%	98.0	98.1	98.2	98.3	98.4

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	1歳6か月児健康診査：年間27回、3歳児健康診査：年間29回実施 ・健診対象月齢児へ健診日の案内を通知した。 ・健診内容は、身体計測・小児科医による診察・歯科医による診察・生活状況や発達確認・保健師、管理栄養士、歯科衛生士による相談及び指導を行った。(3歳児健康診査は、尿検査と眼科屈折検査も実施) ・健診結果により、必要な医療や相談へつなげた。 ・健診未受診者を把握し、受診勧奨の通知を行った。
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
実施回数	回	59	56	56
受診児数	人	1,375	1,288	1,321
事業費計	千円	7,536	7,440	9,337
一般財源	千円	7,536	7,440	9,337
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	健診未受診者への受診勧奨を重点的に行った結果、受診率は向上し、目標を上回ることができた。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
幼児健康診査受診率	%	98.8	98.9	99.5	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

田沼保健センターでの実施は、利用できる部屋が限られていた為、別室対応希望した受診者への対応が十分とはいえなかった。令和7年度は、会場が佐野市保健センターとなる為、別室対応希望受診者への対応は可能と考える。ただし、会場変更に伴い、健診の流れも変わる為、健診の所要時間が増加する可能性がある。未受診者への受診勧奨の徹底や健診がスムーズに実施できるように対策する。育児不安の訴えや児との関わり方の助言を必要とした保護者への対応を充実する必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	佐野市の母子保健の課題から、事業内容の見直しを行い、相談職員の見直しを行い、内容の充実を図る必要あり。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	発達支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課		発達支援事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3212	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	発達障害者支援法 子ども・子育て支援計画	事業期間	開始年度	H17	実施方法	一部委託
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	相談事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	2	母子保健医療対策の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	母子保健法および発達障がい者支援法による発達障害の早期発見と早期支援のため、こどもの発達に不安を抱える保護者とそのこどもを対象とした幼児教室を実施し、継続的な相談・支援を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	こどもの発達や子育ての不安が軽減し、こどもに合わせた対応をすることにより、よりよい親子関係を作ることができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		教室に参加して、不安が軽減した人の割合	%	82.0	90.0	90.0	90.0	90.0
		子育てに関して前向きになれた人の割合	%	91.0	90.0	90.0	90.0	90.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	「ぼっぼ広場」として、21回実施。発達を促す遊びの提供と個別相 談の時間を設け、こどもの発達や特性に対する相談・指導を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		幼児教室開催回数	回	21	21	21
		事業費計	千円	771	778	777
		一般財源	千円	771	778	777
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	教室に参加された養育者に対し、こどもの発達に関する相談に対応、こどもへの接し方のアドバイス等を行う中で、不安の軽減が図れ、子育てに前向きになれた人の割合が増えてきた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		教室に参加して、不安が軽減した人の割合	%	84.6	94.1	94.4	値が大きいほど良い	効果が上がった
		子育てに関して前向きになれた人の割合	%	92.3	94.1	94.4	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

今年度より保護者同士のディスカッションを実施したが、保護者同士の交流の機会となり、子育てにおける不安の軽減や孤独感の解消に繋がったと考えられる。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<div><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</div> <div><input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</div> <div><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div>	取組説明
<div>・今年度同様、委託先であるとのみ会との勉強会を実施する</div> <div>・保護者同士のディスカッション、意見交換を継続する</div> <div>・ケースの対応については、事前事後のカンファレンスを行い、今後の方針を十分に検討する</div>	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	ブックスタート事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課		ブックスタート事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3212	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度	H15	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	イベント等開催事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	2	母子保健医療対策の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	子どもの豊かな心と言葉を育むため、やさしく語りかけるひと時を絵本を通して分かち合うことを応援し、親子で本に親しむきっかけを提供することを目的とする。 本市では9か月児健診を受けた親子一人一人にブックスタートバックを手渡ししながら、絵本の楽しさ、親子でふれあう時間の大切さを伝えている。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	9か月児健康診査を受けに来た保護者が、絵本の読み聞かせを子どもとのコミュニケーション手段として学び、日常の中で絵本を介したふれあいの時間が持てるようになる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		絵本配布率	%	100	100	100	100	100
		絵本の読み聞かせをしている人の割合（3歳）	%	100.0	88.0	88.0	88.0	88.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・9か月児健康診査において、ブックスタートボランティアが絵本の楽しさを伝えながらブックスタートバックを配布した。 ・4か月・9か月・1歳6か月・3歳児健康診査におすすめ絵本リストを配布した。 ・2月にブックスタートボランティア研修会を開催し、新規ボランティアを勧誘した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		ブックスタート事業実施回数	回	28	27	26
		ブックスタートバック配布者数	人	637	631	572
		事業費計	千円	487	500	497
		一般財源	千円	487	500	497
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	絵本の配布は、対象者全員にできず、目標達成には至らなかった。 また、絵本の読み聞かせをしている人の割合は、昨年度より減少し、目標達成には至らなかった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		絵本配布率	%	98.8	100.0	98.6	値が大きいほど良い	効果が下がった
		絵本の読み聞かせをしている人の割合（3歳）	%	83.4	87.8	87.6	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	2指標		費用の増減無し		○
	指標全体	効果が下がった		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

9か月児健診未受診者に対して、訪問等で絵本を配布するなど、対象者全員に配布できるよう取り組んでいく。また、乳幼児健診の問診やブックスタートボランティア研修会にて、絵本を介した親子のふれあう時間の大切さについて今まで以上の詳しく説明をしていく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 今後も9か月児健診を受けた親子一人一人にブックスタートバックを手渡ししながら、絵本の楽しさ、親子でふれあう時間の大切さを伝えていく。
---	--

事業名	乳児健康診査事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課		乳児健康診査事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3212	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	母子保健法 第13条		開始年度	S40	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	健診・予防事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	2	母子保健医療対策の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	乳児の成長、健康状態を確認し、育児上の不安や疑問の相談を受けるとともに、疾病や障がい早期発見、早期対応を図るために乳児健康診査を実施する。 4か月児健康診査：身体計測、内科診察、問診、各種健康相談、集団指導（栄養） 9か月児健康診査：身体計測、内科診察、歯科診察、問診、各種健康相談、集団指導（歯科） 健診結果により、異常なし、要精密検査、要経過観察、要治療に判定
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	発育・発達の確認により、疾病や障がいを早期に発見し、育児相談や適切な支援を行うことで、健康の保持増進を図る。 1か月児健康診査：1か月児(生後6週まで) 4か月児健康診査：4か月児(生後4か月～6か月未満) 9か月児健康診査：9か月児(生後9か月～1歳未満)
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
乳児健康診査受診率	%	98.0	98.1	98.2	98.3	98.4

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	1か月児健康診査：協力医療機関にて個別健診 4か月児健康診査：年間26回集団健診 9か月児健康診査：年間26回集団健診 ・健診対象月齢児へ健診日の案内を通知した。 ・健診内容は、身体計測・小児科医による診察・生活状況や発達確認・保健師、管理栄養士、歯科衛生士による相談及び指導を行った。 ・健診結果により、必要な医療や相談へつなげた。 ・健診未受診者を把握し、受診勧奨の通知を行った。
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
実施回数	回	56	54	52
受診児数	人	1,271	1,242	1,540
事業費計	千円	4,543	4,506	6,300
一般財源	千円	4,543	4,506	5,417
特定財源（国・県・他）	千円			883
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	乳児健康診査受診率は、前年度と比較すると下がっているが、目標を上回ることが出来た。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
乳児健康診査受診率	%	98.8	98.7	98.4	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果が下がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった	
	費用の増減無し	
	費用が増加した	○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和 6 年度より 1 か月児健診が個別健診として開始された。他県で実施した場合は医療機関からの結果報告が一年の猶予があるため、6 年度に受診しているが現時点で、市に報告していない場合があるため、全体として昨年度より受診率が下がったと考えられる。また、集団健診の未受診者への受診勧奨を行っているが、対象期間が短いため対象期間内に受診することが難しい方もいる。今後は、早期に未受診者を把握し、期間内に受診できるよう受診勧奨を行っていく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 受診率向上のため、未受診者を早期に把握し、地区担当保健師による実態調査を行う。
---	---

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	乳児家庭全戸訪問事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3212	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法、母子保健法	事業期間	開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	相談事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	2	母子保健医療対策の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	出産後間もない時期の養育者及び乳児の家庭を全戸訪問することで、保健指導・相談を行い育児状況を把握し、母子の生活背景に応じた保健指導を実施し、育児負担の軽減を図る。また、児童虐待や産後うつ等の兆候の早期発見及び支援に努める。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市内在住の乳児及び養育者を対象に、母子の健康に関する相談や支援を実施することで子育てに伴う負担感や不安感を解消し、健やかに子どもが育つ。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		乳児家庭全戸訪問率	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・お誕生連絡票の提出を受け、家庭訪問の日程調整をする。 ・乳児（出生後から概ね3か月児）と養育者の家庭を、助産師または保健師が訪問する。 ・育児状況を把握し、保健指導を実施する。 ・エジンバラ産後うつ質問票、赤ちゃんへの気持ち質問票を実施する。 ・必要に応じてケースカンファレンスを実施する。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		訪問件数（戸数）	件	613	612	502
		事業費計	千円	2,647	5,513	5,989
		一般財源	千円	883	2,168	2,257
		特定財源（国・県・他）	千円	1,764	3,345	3,732
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	全戸訪問が実施できなかった場合については電話等で確認を行い、支援を行った。必要に応じて医療機関等の関係機関と連携を図りながら対応した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		乳児家庭全戸訪問率	%	99.8	100	100	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			○
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

育児等の様々な相談に対応できる保健師、助産師の能力・質の向上を図り、マンパワーを確保し相談対応を行ってきたい。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 引き続き、全数の訪問ができるようマンパワーの確保等、体制を整え実施していく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	妊産婦健康診査事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども福祉部政策課		妊産婦健康診査事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3212	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	母子保健法 第13条 子ども・子育て支援法		開始年度	H9	実施方法	一部委託
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	健診・予防事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	2	母子保健医療対策の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	妊産婦の保健管理の向上を図るため、妊産婦健康診査の費用の一部を公費負担する。 ①妊婦1人あたり助成券14回、合計95,000円 ②多胎妊婦は4回分(1回5,000円)を追加助成 ③産後2週間、1か月健診は1人あたり各5,000円助成 ②③は1/2が国庫補助金充当
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	健康診査により、妊娠中及び産後の異常を早期に発見し、適切な保健指導を受けられるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		1回目受診者数/受診券発行者数	%	99	99	99	99	99

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・入札参加者選考委員会を経て、栃木県医師会との委託契約 ・妊婦へ母子健康手帳交付時、妊産婦健康診査受診券を配布 ・医療機関からの請求により、診査後、費用の支払い ・受診結果から必要に応じ、助産師・保健師による保健指導 特に産後2週間検診、1か月健診では産後うつ予防や新生児への虐待予防を図るため、産後の初期段階における母子に対する支援を強化した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		妊婦健康診査実施回数(延)	回	7,569	6,726	6,044
		1回目受診者数	人	637	575	531
		産婦健康診査実施回数(延)	回	1,123	1,105	947
		事業費計	千円	58,766	52,916	47,628
		一般財源	千円	55,967	50,175	45,240
		特定財源（国・県・他）	千円	2,799	2,741	2,388
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	1回目受診者割合が下がっている。 健康診査により、妊娠中及び産後の異常を早期に発見し、適切な保健指導を受けられるようにする。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		1回目受診者数/受診券発行者数	%	98.6	98.1	97.6	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数				○
	効果が下がった指標数				
指標全体		効果が下がった			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

1回目受診者割合が昨年度より下がっている。妊娠中の転出入時期が関連していることが考えられる。母子健康手帳交付時に妊産婦健診の受診の必要性の周知を図る。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 妊産婦の健康状態の把握に努め、妊娠中及び産後の保健指導につなげる。母子健康手帳交付時に受診券の周知を積極的に実施する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	新生児聴覚検査事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑧	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ 該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課		新生児聴覚検査事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3212	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	母子保健法	事業期間	開始年度	R2	実施方法	一部委託
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	健診・予防事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	2	母子保健医療対策の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	母子保健法第13条（市町村は、必要に応じ、妊産婦又は乳児若しくは幼児に対して、健康診査を行い、又は健康診査を受けることを勧奨しなければならない。）より、聴覚異常の早期発見、早期療育を図るため、母子健康手帳交付時に新生児聴覚検査受診票を発行するとともに、医療機関に新生児聴覚検査を委託し、検査費用の助成を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市に居住する新生児を対象に、生後早期に新生児聴覚検査を実施することで聴覚異常の早期発見ができ、その後の治療や訓練などの早期療育につなげられる。また、そうすることでこどもの音声による言語発達等への影響を最小限に抑えることができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		新生児聴覚検査助成率	%	85.7	90.0	90.0	90.0	90.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・母子健康手帳交付時に新生児聴覚検査受診票を配布 ・新生児聴覚検査費用助成の周知 ・リファ－児、未受診児の把握 ・委託料、扶助費の支払い	活動指標	単位	R4	R5	R6
		新生児聴覚検査助成件数	件	532	516	406
		事業費計	千円	2,675	2,568	2,017
		一般財源	千円	2,675	2,568	2,017
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	新生児聴覚検査助成率は減少し、目標達成には至らなかった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		新生児聴覚検査助成率	%	84.3	86.3	81.0	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	1指標			
	指標全体	効果が下がった	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

今後も、母子健康手帳交付時等に新生児聴覚検査費用助成に関する周知を積極的に行い、助成率の向上に努める。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	今後も継続して、生後早期の聴覚検査実施につなげるため、助成の周知を継続して行っていく。また、全戸訪問結果を適宜確認して未受診児を早期に把握し、地区担当保健師と連携をとりながら、未受診児の保護者に対して電話や訪問を介した積極的な受診の勧奨を行っていく。

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	母子健康手帳交付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	こども政策課				母子健康手帳交付事業	款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係					項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3212	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	母子保健法	事業期間	開始年度	S40	実施方法	直営	
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	許認可・審査事務	
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援							
	基本事業	2	母子保健医療対策の推進							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	母子保健法第16条（市町村は、妊娠の届出をした者に対して、母子健康手帳を交付しなければならない。）より、妊産婦・乳幼児の健康の保持増進のため、妊娠期から乳幼児期まで、一貫した記録ができるように母子健康手帳を交付する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	妊娠の届出があったすべての妊産婦に対して母子健康手帳を交付し、妊娠、出産、育児を通じて母子の一貫した兼管理の指針として手帳を積極的に活用してもらうことにより、健康の保持増進につながる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		妊娠届け出時に面接した人の割合	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・医療機関へ母子健康手帳交付窓口の周知及び妊娠届出書を 配布 ・妊婦等から妊娠届出書の提出を受け、保健師等が母子健康手 帳を交付（希望により外国語版を交付） ・アンケートに基づき面接を行い、相談・保健指導を実施	活動指標	単位	R4	R5	R6
		母子健康手帳交付数	冊	672	602	544
		事業費計	千円	147	149	147
		一般財源	千円	147	149	147
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	昨年度に引き続き、妊娠届け出時に面接した人の割合は100%を維持することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		妊娠届け出時に面接した人の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し	○	
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

今後とも、妊娠を届け出た全ての妊婦に対して母子健康手帳を交付するとともに、妊娠届け出時の面接において、必要な情報を丁寧に説明したり相談支援を行ったりして、妊婦の困りごとや不安の軽減を図っていく必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 今後も妊娠を届け出た全ての妊婦に母子健康手帳を交付できるよう努めるとともに、一人一人の妊婦に寄り添い、困りごとや不安の軽減を図っていく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	母子健康相談事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども福祉部政策課		母子健康相談事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3212	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	母子保健法		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	相談事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	2	母子保健医療対策の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	子育て中の親子を対象に、子育て不安の軽減やこどもの発達を促すための相談事業を実施する。また、思春期の性に関する正しい知識の普及や自他を大切にすることの育成を図るための事業、小・中学生に対する命の大切さを学ぶ保健指導を実施する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	母子健康相談を実施することにより、子育て中の保護者の不安を軽減できる。 思春期相談を実施することにより、生命の誕生について学び、かけがえない自分の存在に気づき、自他の生命を大切にする気持ちを育むことができる。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
相談相手がない（乳幼児健診アンケート）	%	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
育児不安がある（乳幼児健診アンケート）	%	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・育児相談事業：助産師、保健師、栄養士、歯科衛生士がそれぞれ育児相談に対応 ・2歳児相談事業：保健師が発達の評価と育児相談に対応 ・ことばの相談：児の特性に応じ、言語聴覚士が対応 ・運動の相談：児の特性に応じ、作業療法士が対応 ・子育てこころの相談：育児不安を抱える養育者に対し、心理士等が対応
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
育児相談事業実施回数	回	12	12	12
事業費計	千円	1,386	1,513	1,509
一般財源	千円	1,040	1,210	1,262
特定財源（国・県・他）	千円	346	303	247
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	育児不安を抱える養育者に対し、専門職がそれぞれ相談に対応することで、不安の軽減が図れ、育児に前向きになれるよう支援している。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
相談相手がない（乳幼児健診アンケート）	%	2.6	2.2	2.3	値が小さいほど良い	効果が下がった
育児不安がある（乳幼児健診アンケート）	%	23.9	22.6	21	値が小さいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	
	効果が下がった指標数	1指標	
	指標全体	効果は変わらない	

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

育児不安を抱える養育者が相談しやすい体制を図る。相談に対応する専門職の質の向上を図り、マンパワーを確保し、相談対応にあたっていきたい。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	令和7年度より、育児相談を予約なしで実施し、養育者にとって相談のしやすい環境につなげる。引き続き、子育ての相談等の様々な相談内容に対応できるようマンパワーを確保し、体制を整え実施していく。

事業名	母子栄養管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課		母子栄養管理事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3212	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	S60	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	2	母子保健医療対策の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	妊産婦及び乳児の心身の健全な育成を図るため必要な食品の支給を行う。 対象者：生活保護世帯・市民税非課税世帯・所得税非課税世帯・市の定めた所得基準額を満たさない世帯に属する妊産婦及び医師が栄養食品を必要と認めた乳児 支給食品：妊婦は牛乳 1 日 1 本（200ml）、乳児は乳製品等 1 日 30 g
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	経済的な理由により、十分な栄養の摂取が困難な妊産婦・乳児に対して、牛乳・粉ミルクを支給することにより、母子を健全に発育・育成する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		相談者(妊産婦)のうち申請した者の割合	%	100	100	100	100	100
		相談者(乳児)のうち申請した者の割合	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・母子手帳交付時、必要に応じて事業概要を説明 ・申請書を受付、審査の後に支給の可否を決定 ・妊婦は 1 日につき牛乳 1 本（200ml）を自宅に配達 ・乳児は4か月児健診で体重増加不良となった場合、粉ミルクを支給 令和 6 年度は妊産婦3件、乳児は0件	活動指標	単位	R4	R5	R6
		妊産婦支給延べ日数	日	0	0	481
		乳児支給延べ日数	日	0	0	0
		事業費計	千円	0	0	65
		一般財源	千円	0	0	65
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	妊産婦については、令和4・5年度は0件、令和6年度は3件の申請があった。 乳児については、令和4・5・6年度の申請がなかった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		相談者(妊産婦)のうち申請した者の割合	%			100	値が大きいほど良い	効果が上がった
		相談者(乳児)のうち申請した者の割合	%				値が大きいほど良い	

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し	○	
	指標全体	効果が上がった		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

今後も母子健康手帳交付時や各種相談時に事業の周知を行う。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 今後も継続して母子健康手帳交付時等でチラシを配布し、周知していく。
---	---

事業名	股関節脱臼検診事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課		股関節脱臼検診事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3212	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	母子保健法		開始年度	S37	実施方法	一部委託
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	健診・予防事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	2	母子保健医療対策の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	母子保健法 第13条 乳児の先天性股関節脱臼等を早期に発見し早期治療を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	早期に乳児の股関節脱臼等の整形的疾患の有無を確認し、必要な支援につなげる。
-------------------------	---------------------------------------

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
股関節脱臼検診受診児数／対象者数	%	100	98	98	98	98

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・実施にあたり、レントゲン撮影検査を佐野市医師会に業務委託 ・生後3ヶ月児へ股関節脱臼健診日を個人通知 ・レントゲン撮影、整形外科医による診察 ・有所見の場合、紹介状の発行及びレントゲンフィルムの貸し出し
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
股関節脱臼検診開催数	回	24	24	24
股関節脱臼検診受診児数	人	576	608	499
事業費計	千円	2,273	2,351	2,517
一般財源	千円	2,273	2,351	2,517
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	股関節脱臼検診受診率は減少し、目標達成には至らなかった。
------------------	------------------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
股関節脱臼検診受診児数／対象者数	%	92.2	97.4	94.5	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用が増加した	
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	
	効果が下がった指標数	1指標	
	指標全体	効果が下がった	

※ 1 0万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった	
	費用の増減無し	
	費用が増加した	○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

受診率は減少し、目標達成には至らなかった。今後は全戸訪問時、健診の内容や目的について理解を得られるよう今まで以上に詳しく説明をしていく。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

取組説明
<div><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div> <div>今後も乳児の股関節脱臼等の整形的疾患の有無を早期に確認し、必要な支援につなげていく。</div>

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	こども家庭センター運営事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課		こども家庭センター運営事業		款	3	新規or継続	新規事業
	係	こども家庭係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3213	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法 母子保健法	事業期間	開始年度	R 6 年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	相談事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	3	援護を必要とする子育て家庭への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	<ul style="list-style-type: none">母子保健機能と児童福祉機能を一体化し、妊娠届時から妊産婦支援を始め、子育てや子どもに関する相談対応を行い、関係機関と連携し、虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた切れ目ない支援を行うための包括的、継続的な支援体制の充実・強化を図る。両機能の双方の業務について十分な知識を有し、総合的に判断することのできる統括支援員を配置する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	<ul style="list-style-type: none">妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進が図れる。保護者の子育て負担の軽減が図られ、児童が心身ともに健やかに育成される。児童虐待がなくなる。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
虐待相談終結件数/児童虐待相談対応件数	%				75	75

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none">4月 母子保健機能及び児童福祉機能を一体化した「こども家庭センター」を設置した。統括支援員を配置し、サポートプランの作成及び検討を行った。毎月 こども家庭センター主催による合同ケース会議の開催（障がい、保育担当含む）、必要時、緊急合同ケース会議を開催随時 個別ケース検討会議の開催
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
相談対応件数	件			227
うち虐待相談対応件数	件			163
うち虐待相談終結件数	件			116
事業費計	千円	0	0	3,747
一般財源	千円			497
特定財源（国・県・他）	千円			3,250
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	母子と児童福祉を一体化したことで、より早く情報共有を行い、妊娠期から出産、子育て期まで継続的かつ適切に支援ができています。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
虐待相談終結件数/児童虐待相談対応件数	%			71	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用が増加した	
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	
	効果が下がった指標数	0指標	
	指標全体	効果が上がった	

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
費用は下がった			
費用の増減無し			
費用が増加した	○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

作成したサポートプランをより効果的な活用ができるよう統括支援員を中心に検討する必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	支援体制はできているので、統括支援員及びサポートプラン作成にかかる支援員を中心に効果的なサポートプランの活用を検討する。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	ヤングケアラー対策事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課		ヤングケアラー対策事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども家庭係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3213	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法 こどもの権利条例 教育基本法	事業期間	開始年度	R4年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		事業分類	相談事業	
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	3	援護を必要とする子育て家庭への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	ヤングケアラーの早期把握及び適切な支援に繋ぐために、要保護児童対策地域協議会を活用し、ヤングケアラーコーディネーターと学校等関係機関が緊密に連携し、正しい理解の促進に努め、ヤングケアラー自身が声を挙げられる相談支援体制の確立を図る。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	ヤングケアラーの社会的認知度の向上を図るための啓発を深化・拡充させるとともに、ヤングケアラーと思われるこども及びその家庭の実情とニーズを把握する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		実態調査の対象生徒数	人		700	800	1500	2200
		ヤングケアラーを理解している生徒の割合	%		25	30	35	40
		講演・講話の実施数	回		5	5	5	5

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・社会的認知度の向上のため、広報、ちらし、ホームページ等により市民への周知、啓発を行う。要保護児童対策地域協議会や関連機関（医療・福祉・介護・教育・民生委員）等へ研修会及び講話の実施 ・ヤングケアラー啓発ちらしの見直しを図り、各小中学校及び高等学校に配布する。 ・教育センターと定期的な情報共有会議の開催 ・生活実態のアンケート調査（佐野市立中学校1・2年生、義務教育学校7・8年生）	活動指標	単位	R4	R5	R6
		コーディネーターの人数	人	1	1	1
		事業費計	千円	2,954	3,227	3,362
		一般財源	千円	884	1,118	794
		特定財源（国・県・他）	千円	2,070	2,109	2,568
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・実態調査の対象を広げることで、より多くのこどもの実態を把握することができた。 ・ヤングケアラーという言葉を理解しているこどもは、増減はあるものの、本事業開始時の10.8%と比較し増加状態で安定している。 ・周知、啓発のための講話は、各関係機関や地域団体から、各学校単位での実施まで、年々広がってきた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		実態調査の対象生徒数	人	749	843	1518	値が大きいほど良い	効果が上がった
		ヤングケアラーを理解している生徒の割合	%	33.2	26.7	31.4	値が大きいほど良い	効果が上がった
		講演・講話の実施数	回	9	10	6	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0万円以上の増減により判断		効果		
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	2指標 0指標 1指標 効果が上がった	費用		費用は下がった	○	
				費用の増減無し		
				費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

ヤングケアラーについての周知は年々高まっているが、本人からの相談はないのが現状のため、相談窓口の周知と相談しやすい体制の拡充が必要と考える。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 生活実態のアンケート調査対象者を拡大する。 ヤングケアラー相談窓口と正しい知識の周知啓発拡充を図るため、ちらしおよび周知カードをカラー印刷にしたり、配布枚数を増やす。
---	--

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	佐野市母子寡婦福祉連合会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども家庭係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3213	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H17年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	3	援護を必要とする子育て家庭への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	母子家庭及び寡婦の福祉の増進を目的として、佐野市母子寡婦福祉連合会を支援するため補助金を交付する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	会の円滑な運営と財政の健全化を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		会議、事業の参加者数	人	92	98	94	94	94

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	補助金の交付 268,000円	活動指標	単位	R4	R5	R6
		会議、事業の開催回数	回	8	8	11
		会議、事業の参加者数	人	94	210	194
		県の研修会等への参加者数	人	22	28	6
		事業費計	千円	0	268	268
		一般財源	千円		268	268
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	R4はコロナの影響で活動を制限していたが、R5は活動を再開したため、参加者数が増加し、補助金を交付した。 会員数 52名	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		会議、事業の参加者数	人	94	210	194	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			○
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

会の運営を維持するため、会員増加に向けた会の周知啓発を行う。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 経費削減の余地がないため、継続して実施する。
---	------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	子ども家庭総合支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども家庭係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3213	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	S55年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	相談事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	3	援護を必要とする子育て家庭への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	子ども及びその家庭並びに妊産婦等の福祉に関し、実情の把握、情報の提供、相談、調査、指導、関係機関との連絡調整その他必要な支援を行う。 R6～ 事業名称を「家庭児童相談室運営事業」から「子ども家庭総合支援事業」に変更
------	--

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	18歳未満の児童を養育している親の子育て負担の軽減が図られ、児童が心身ともに健やかに育成される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		虐待相談終結件数/児童虐待相談対応件数	%	75	75	75	75	75

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・家庭相談員3名配置 ・家庭における適正な児童養育、その他児童の福祉向上を図るための相談、支援 ・児童虐待通告に対しての適切な対応 ・家庭相談員及び職員の資質向上のための研修会への参加 ・児童相談窓口としての「家庭児童相談課」の広報活動 (リーフレット配布：6月、11月、広報さの：8月、11月、市HP：通年)	活動指標	単位	R4	R5	R6
		相談対応件数	件	151	212	227
		うち虐待相談対応件数	件	91	139	163
		うち虐待相談終結件数	件	46	88	116
		事業費計	千円	9,501	10,025	11,167
		一般財源	千円	6,351	6,847	4,660
		特定財源（国・県・他）	千円	3,150	3,178	6,507
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	・児童福祉司の研修を受講し、相談のスキルを身につけ、相談支援体制の充実が図れた。 ・関係機関との連携により、要保護児童等の早期発見、早期対応ができた。 ・定期的な援助方針会議や要保護児童対策地域協議会を活用し、適切な支援を検討し、個々に応じた対応ができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		虐待相談終結件数/児童虐待相談対応件数	%	50	63	71	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用は下がった
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった	○	
	費用の増減無し		
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

R7年度からこども家庭センター（児童福祉部門）運営事業に統合する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input checked="" type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 こども家庭センター（児童福祉部門）運営事業に統合する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	子育て世帯訪問支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課				款	3	新規or継続	新規事業
	係	こども家庭係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3213	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法	事業期間	開始年度	R6年度	実施方法	一部委託
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり	子ども・子育て支援法		終了年度		事業分類	相談事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援	佐野市子育て世帯訪問支援					
	基本事業	3	援護を必要とする子育て家庭への支援	事業実施要領					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を、訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	当該家庭における安定した児童の養育を確保し、児童虐待を未然に防止する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		育児・家事援助を行った家庭/必要な家庭	%				100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・ヘルパー事業所 6ヶ所と委託契約締結 ・合同ケース会議 月1回 ・8家庭に対して243回の訪問支援を実施	活動指標	単位	R4	R5	R6
		育児・家事援助の延べ回数	回			243
		育児・家事援助を要するとした家庭				8
		育児・家事援助を利用した家庭				8
		事業費計	千円	0	0	587
		一般財源	千円			197
		特定財源（国・県・他）	千円			390
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	子育て世帯訪問支援事業を利用することで、不登校気味だった児童が登校できるようになったり、沐浴等育児の手伝いや不安を傾聴してもらうことで母の負担感の軽減が図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		育児・家事援助を行った家庭/必要な家庭	%			100	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

子育て世帯訪問支援事業の利用にあたって、必要度が把握しやすいようにリスクアセスメントシートをチェックし、合同ケース会議で決定するようにしているが、当市では無料で実施していることもあり、必要度や効果を検討し、適切な利用決定をする。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 経費削減の余地がないため、継続して実施する。
---	------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	子育て短期支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑧	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課		子育て短期支援事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども家庭係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3213	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H5年度	実施方法	一部委託
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	相談事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	3	援護を必要とする子育て家庭への支援						
				実施要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・保護者の疾病その他の理由により家庭において一時的に養育困難となった場合、または養育環境等に課題があり、一時的に保護者と分離を必要とする場合に、児童の代替え養育を児童養護施設、または県南地区里親会へ委託し、児童とその家庭の福祉の向上並びに社会的養育の推進を図る。 ・令和6年度から児童の養育方法や関わり方について支援が必要な母子を短期間受け入れ支援を実施する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	家庭において一時的に養育困難となった児童が社会的養育により、安全、安心な環境で適切な養育を受けることができる	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		利用児童数／利用希望家庭数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・児童養護施設4ヶ所、乳児院2ヶ所、里親3世帯、ファミリーホーム1ヶ所、母子生活支援施設1ヶ所と委託契約締結した。 ・利用児童数 47人、延利用日数 195日の利用を提供した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		利用児童数	人	13	58	47
		延利用日数	日	53	232	195
		利用希望家庭数	人	13	58	47
		事業費計	千円	257	648	1,323
		一般財源	千円	93	478	181
		特定財源（国・県・他）	千円	164	170	1,142
		（うち受益者負担）	千円			18

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	施設では通学できないなど児童に不利益が生じることから、ショートステイ実施可能な里親と委託契約し、より家庭的環境で養育できるよう「里親ショートステイ」も開始し、利用したことで保護者の負担の軽減が図れた。また、年度途中から乳児院「夢」が対象年齢を就学前までにしたこと施設利用が増えた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		利用児童数／利用希望家庭数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった	○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

専従職員配置と送迎費を要望する施設があるため、近隣市町の状況を調査し、検討する必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 継続して実施する。
---	-----------------------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県家庭相談員連絡協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども家庭係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3213	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	栃木県家庭相談員連絡協議会会則	事業期間	開始年度	H28年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	3	援護を必要とする子育て家庭への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	栃木県家庭相談員連絡協議会の会員として負担金を支出している。協議会主催の会議や研修会に参加することにより、家庭児童相談業務の充実強化と児童福祉の推進を図り、家庭相談員相互の親睦と連絡協調を図る。 ※栃木県家庭相談員連絡協議会とは、児童福祉の推進を目的として県内 1 3 の福祉事務所に勤務する家庭相談員を会員として構成している団体である。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	家庭相談員の資質の向上が図られる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		研修会参画が有意義と回答した家庭相談員	人	3	3	4	4	4

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・栃木県家庭相談員連絡協議会に負担金の支出 ・栃木県家庭相談員連絡協議会総会参加（5/29） ・県共済 家庭相談員研修会参加せず（7/16） ・栃木県家庭相談員連絡協議会全体研修会参加（9/ 3） ・栃木県家庭相談員連絡協議会地区別研修会（県南ブロック） 参加（12/11）	活動指標	単位	R4	R5	R6
		会議・研修会出席回数	回	4	4	3
		事業費計	千円	18	24	18
		一般財源	千円	18	24	18
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	多くの研修に参加し、スキルアップすることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		研修会参画が有意義と回答した家庭相談員	人	3	4	4	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった	○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

社会情勢の変化とともに、要保護児童等の件数も増加傾向にあり、支援・保護の形態についても複雑化しているため、家庭相談員相互の親睦と連絡協調、スキルアップが必要になっている。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	経費削減の余地がないため、継続して実施する。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	母子・父子・寡婦自立支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課		母子・父子・寡婦自立支援事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども家庭係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3213	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	義務の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	母子および父子並びに寡婦福祉法		開始年度	H15年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	相談事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	3	援護を必要とする子育て家庭への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・母子父子自立支援員を配置し、母子家庭等からの相談に対し、必要な情報提供や指導を行う。 ・栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付制度の相談・指導を行う。
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	母子・父子・寡婦が精神的・経済的に安定した生活を送ることができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		貸付決定者/事前相談者	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・母子父子自立支援員 2名配置 ・母子家庭等相談実件数 426件 延件数 619件	活動指標	単位	R4	R5	R6
		相談延べ件数	件	847	688	619
		福祉資金貸付件数	件	9	1	1
		事業費計	千円	6,035	6,464	8,109
		一般財源	千円	5,424	5,893	7,642
		特定財源（国・県・他）	千円	611	571	467
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	母子父子自立支援員を配置し、自立のための支援や情報提供を行い、生活基盤の安定を図ることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		貸付決定者/事前相談者	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用が増加した	※ 1 0万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

母子父子寡婦福祉資金貸付の相談について、貸付対象可能か否か、返済の見込があるかどうか等、相談者の状況を正確に把握し、対応しなければならない。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 経費削減の余地がないため、継続して実施する。
---	------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	母子家庭等自立支援給付金給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課		母子家庭等自立支援給付金給付事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども家庭係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3213	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	母子および父子並びに寡婦福祉法		開始年度	H27年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	3	援護を必要とする子育て家庭への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	経済的な自立を目指す母子家庭の母または父子家庭の父で資格取得を希望する者に、以下の給付金を給付する。 ・自立支援教育訓練給付金…教育訓練の指定講座を受講し修了した者に、受講費用の一部を給付する。 ・高等職業訓練促進給付金…看護師や介護福祉士等の資格を取得するために養成機関で6月以上修業する者に給付する。 ・高等職業訓練修了支援給付金…高等職業訓練促進給付金を受給し、養成機関を修了した者に給付する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	母子家庭の父または父子家庭の父が就労に有利な資格を取得することにより、経済的に自立した生活ができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		資格取得を生かして就労した割合	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・高等職業訓練促進給付金 給付者数 8 人 給付額 8,980,000円 ・高等職業訓練修了支援給付金 給付者数 8 人 給付額 375,000円 ・自立支援教育訓練給付金 給付者数 2 人 給付額 382,160円 合計18人 総額 27,979,000円	活動指標	単位	R4	R5	R6
		自立支援給付金給付者数	人	2	0	2
		促進給付金給付者数	人	16	14	8
		修了支援給付金給付者数	人	3	5	8
		事業費計	千円	18,091	18,624	9,738
		一般財源	千円	4,857	4,781	1,872
		特定財源（国・県・他）	千円	13,234	13,843	7,866
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	資格取得した方が全員就労しているため目的を達成している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		資格取得を生かして就労した割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用は下がった		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用	費用は下がった	○		
	効果が下がった指標数	0指標			費用の増減無し			
	指標全体	効果は変わらない			費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

自立支援教育訓練給付金の希望者が少ないため、制度についてのの周知啓発の工夫、強化の必要がある。 資格取得後、全員が就労できていることは、事業の効果があると考えられる。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 費用削減の余地がないため、継続して実施する。
---	------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	母子生活支援施設入所事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課		母子生活支援施設入所事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども家庭係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3213	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	S62年度	実施方法	一部委託
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	相談事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	3	援護を必要とする子育て家庭への支援						
				児童福祉法					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	18歳未満の子どもを養育している母子家庭の母等が、生活上の諸問題のために何らかの支援が必要な場合に、母子で入所を依頼することができる。施設では、母子に対して心身と生活を安定するための援助をしながら自立を支援する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	母子が精神的・経済的に安定した生活を送ることができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		退所者数（子ども含む）	人	3	3	3	3	3

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・母子生活支援施設入所世帯数 3世帯のうち2世帯退所 ・残1世帯について、訪問面接、オンライン面接等を実施し、退所に向けた支援を実施（R7.4.30退所予定）	活動指標	単位	R4	R5	R6
		入所者数（子ども含む）	人	11	8	8
		事業費計	千円	15,040	15,140	11,674
		一般財源	千円	3,948	4,361	3,221
		特定財源（国・県・他）	千円	11,092	10,779	8,453
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	入所者と定期面談を行い、退所時期の目標を定め、施設と連携し、自立に向けた支援をした。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		退所者数（子ども含む）	人	3	0	5	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった				
費用	費用は下がった	○				
	費用の増減無し					
	費用が増加した					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

入所後、安心安全に生活を送りながら生活基盤を作り、退居となるが、自立できず入所期間が長くなっている。 退所可能な状態の母子の退所がスムーズに進まず、年度中に退所ができず、年度をまたいでしまった。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 母子が自立し、安定した生活ができるよう、入所施設と連携し、入所者の状況を確認し、自立に向けた支援をしていく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	県南地区里親会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑧	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課	栃木県家庭相談員連絡協議会参画事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども家庭係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3213	名称	事業期間	目	1	義務or任意	義務の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	H28年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援					
	基本事業	3	援護を必要とする子育て家庭への支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	県南地区里親会の運営や事業に充当するため負担金を支出している。 里親会の年1回の総会及び会議に出席することにより、里親制度の情報収集や意見交換を行っている。 ※県南地区里親会は、里親相互の連携協調と委託児童の福祉の推進を図ることを目的としている団体である。県南地区の地方公共団体が、会の運営や事業に充当するための費用を負担している。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	里親制度の普及啓発並びに里親支援体制の強化	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		里親応援会議開催回数	回	0	4	4	4	4

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	市の活動：年1回の総会及び会議に出席、J里親応援会議の開催 県南地区里親会の活動：県南地区里親研修会、里親全体研修会・栃木県里親連合会研修（オンライン研修）、各種大会開催及び諸活動の実施	活動指標	単位	R4	R5	R6
		総会、会議、研修会回数	回	6	7	8
		事業費計	千円	4	0	0
		一般財源	千円	4	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	県南地区里親会への負担金の支出がなかった	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		里親応援会議開催回数	回	4	1	0	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			○
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・里親申請が1件あったが、登録里親数の増加が課題となっているため、栃木フォスティングセンターと連携し、里親制度についてのポスターやリーフレットの配布、広報での周知啓発を行う。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 県南地区里親会負担金の交付がなくなったため、事業の継続を検討する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	要保護児童対策地域協議会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課		要保護児童対策地域協議会運営事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども家庭係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3213	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法		開始年度	H17年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり	佐野市要保護児童対策地域協議会設置要綱		終了年度		事業分類	審議会等運営事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	3	援護を必要とする子育て家庭への支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関の連携の下、児童虐待を始め要保護児童等の早期発見に努め、対象児童に対する適切な支援・保護を行う。また、市民に対する虐待防止啓発のため、講演会の開催や啓発ちらし、虐待防止啓発リーフレットの作成、配布をする。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・情報の共有化を図り、要保護児童等の早期発見に努め、適切な支援が図れる。 ・対象児童が早期に発見され、適切に保護・支援される。 ・児童虐待の実態や、児童虐待防止の取り組みの重要性が認識される。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
虐待相談終結件数/児童虐待相談対応件数	%	75	75	75	75	75
ケース会議、情報共有、会議の開催	回	53	37	32	50	50

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・要保護児童対策地域協議会の開催 (代表者会議1回、実務者会議4回、個別ケース検討会議42回) ・虐待防止啓発広報活動 計4回 (虐待防止啓発リーフレットの配布6月・11月「広報さの」に掲載8月・11月) ・個別ケース検討会議 4 2 回 うち医師の指導相談 2 回 ・合同ケース会議 定期 12回 緊急 4回
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
協議会開催実施数	回	5	5	5
ケース検討会議実施数	回	17	14	42
虐待防止啓発広報活動回数	回	4	4	4
事業費計	千円	118	150	198
一般財源	千円	34	44	88
特定財源（国・県・他）	千円	84	106	110
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	要保護児童対策地域協議会を活用し、要保護児童及び特定妊婦に対し、適切な支援ができた。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
虐待相談終結件数/児童虐待相談対応件数	%	50	63	71	値が大きいほど良い	効果が上がった
ケース会議、情報共有、会議の開催	回	37	32	43	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	
	効果が下がった指標数	0指標	
	指標全体	効果が上がった	

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・要保護児童対策地域協議会実務者会議で関係機関の各委員から助言や質問等が多くあり、支援策を協議する場となり、適切な支援に繋がった。 ・要保護児童対策地域協議会の委員として、社協や特別支援学校を委員としている市町もあり、構成委員を見直す必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 経費削減の余地がないため、継続して実施する。
---	------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	こども医療費助成事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-②	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども支援係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3214	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市医療費助成に関する 条例及び施行規則	事業期間	開始年度	S47	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	こども（出生した日から18歳到達後の最初の3月31日まで）の保護者に対して、こどもが医療機関を受診した場合、保険給付に係る一部負担金等を助成する。助成方法は、県内医療機関の窓口で支払いのない現物給付方式、県外医療機関等で支払いをした場合は、申請により償還払いで医療費助成を行う。令和4年度から18歳到達後の最初の3月31日までに対象を拡大して助成を行う。（令和3年度までは15歳到達後の最初の3月31日まで）
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・医療費の一部負担金を助成することで、受診しやすくなる。 ・医療費の一部負担金を助成することで、経済的な負担が軽減される。 ・現物給付にすることで、申請の手間が省け、心理的負担が軽減される。
-------------------------	---

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
1人当たりの年間利用件数	件	13.6	13.5	15.4	13.5	13.9
1件当たりの助成額	円	1,965	1,990	2,047	2,277	2,278
1人当たりの助成額	円	26,808	26,797	31,569	30,819	31,753

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・医療費助成受給資格申請受付、資格者証の発行 ・請求審査及び助成費支払い ・助成システムによる助成対象者の管理
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
助成申請件数	件	212,382	251,483	241,587
受給者数	人	15,770	16,317	15,818
事業費計	千円	440,422	532,559	510,637
一般財源	千円	279,312	266,340	257,007
特定財源（国・県・他）	千円	161,110	266,219	253,630
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和5年度に、新型コロナウイルス感染症が第5類に移行され、公費負担が廃止され、1人当たりの年間利用件数及び1人当たりの助成額は微減されたが、負担を軽減することができている。
------------------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
1人当たりの年間利用件数	件	13.5	15.4	15.3	値が大きいほど良い	効果が下がった
1件当たりの助成額	円	1,990	2,047	2,042	値が大きいほど良い	効果が下がった
1人当たりの助成額	円	26,797	31,569	31,193	値が大きいほど良い	効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体
	0指標 0指標 3指標 効果が下がった

※ 1 0万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		○
費用の増減無し		
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

少子化の影響により、対象児童数は減少している。 助成額の増減は、感染症等の流行に左右されるため、令和7年度以降も状況により増減されることが予測される。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）
子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもの疾病の早期発見と治療の促進を図るため、引き続き適正に助成を行う。 コストを適正にするために、ジェネリック医薬品の活用や適正受診について周知を行う。

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課		ひとり親家庭医療費助成事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども支援係		医療費助成事務		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3214	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	5	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市医療費助成に関する 条例及び施行規則		開始年度	S51	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	ひとり親家庭（父親、母親若しくは両親のいない家庭など）で満 1 8 歳に達して最初の 3 月 3 1 日までの間の児童を養育している方とその児童に対して、医療費の一医療機関（薬局を除く）月 5 0 0 円を除く一部負担金の助成を行う。 ※所得制限あり
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①医療費の一部負担金の一部を助成することで、受診しやすくなる。 ②医療費の一部負担金の一部を助成することで、経済的な負担が軽減される
-------------------------	---

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
1人当たりの年間利用件数	件	10.5	9.1	9.0	9.1	9.2
1件当たりの助成額	円	2,511	2,551	2,613	2,675	2,737
1人当たりの助成額	円	26,437	23,155	23,409	23,663	24,627

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・受給資格申請受付、資格者証の発行 ・医療費助成額の支払い ・助成システムによる助成対象者の管理 ・受給資格更新受付（8月）
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
助成申請件数	件	8,650	8,413	8,284
受給者数	人	953	839	921
事業費計	千円	22,250	22,112	22,668
一般財源	千円	11,074	10,931	11,210
特定財源（国・県・他）	千円	11,176	11,181	11,458
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	1人当たりの年間利用件数は減少傾向にあるが、1件当たりの扶助額及び1人当たりの助成額は増加傾向にある。低所得のひとり親家庭の医療費の負担を軽減することができている。
------------------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
1人当たりの年間利用件数	件	9.1	10.0	9.0	値が大きいほど良い	効果が下がった
1件当たりの助成額	円	2,551	2,613	2,720	値が大きいほど良い	効果が上がった
1人当たりの助成額	円	23,155	23,409	24,463	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 2指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		
費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

子育て世代の人口減少により対象者の人数も減少することが見込まれる。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

取組説明
<div><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div> <div>引き続き制度の周知に努め、申請を受けたものについては適正に審査、支払いを行う。 コストを適正にするため、ジェネリック医薬品の活用や適正受診について周知を行う。</div>

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	ファミリー・サポート・センター委託事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課		ファミリー・サポート・センター委		款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども育成係		託事業		項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3214	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱		開始年度	平成16	実施方法	一部委託
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	育児の援助を行う者と育児の援助を受けたい者を会員とし、育児に関する相互援助活動を組織化する（ファミリー・サポート・センターの設立）ことにより、子育て支援を行う。委託先：佐野市社会福祉協議会「ファミリー・サポート・センターさの」 会員の種類・おねがい会員：生後 6 か月から 1 2 歳までの子どもの援助をしてほしい人 ・まかせて会員：子育ての援助ができる人 ・どちらも会員：おねがい会員、まかせて会員を兼ねる人
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	核家族化の進行や、共働き世帯の増加により、子育ての助け合い機能が希薄化しているため、育児に関する相互援助活動を実施することで子育ての心理的負担感が軽減される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		ファミリサポートセンター会員数	人	1160	1165	1165	1150	1130

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	ファミリー・サポート・センターさの 開設日：月～金曜日 8:30～17:00 会員の報酬：月～金曜日 7:00～19:00 1時間あたり 700円 上記以外の時間帯・土・日・祝日・年末年始 1時間あたり 800円	活動指標	単位	R4	R5	R6
		会員数	人	1,147	1,086	1,040
		会員のサポート数	回	1,659	1,689	1,626
		事業費計	千円	8,192	8,710	10,370
		一般財源	千円	2,792	3,310	4,970
		特定財源（国・県・他）	千円	5,400	5,400	5,400
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	育児に関する相互援助活動を実施することで子育ての心理的負担感が軽減される。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		ファミリサポートセンター会員数	人	1147	1086	1040	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	1指標			
	指標全体	効果が下がった	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

核家族化の進行や、共働き世帯の増加により、子育ての助け合い機能が希薄化している。 会員が減少していることが課題である。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 子育て支援として必要な制度であるため継続して実施する。 会員数を増やすため、様々な機会をとらえて周知を行う。
---	---

事業名	児童手当支給事業	実施計画事業or一般事業		一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども支援係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3214	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H24	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	中学校修了（15歳に達した最初の3月末）までの子どもを養育している人に児童手当を支給する。（公務員は勤務先から支給する。）支給額は3歳未満は一律月額15,000円、3歳以上小学校修了までの第1子・第2子は月額10,000円、第3子以降は月額15,000円、中学生は一律月額10,000円となるが、所得制限限度額以上の場合は特例給付として一律月額5,000円となり、さらに所得上限限度額以上の場合支給対象外となる。 ※令和6年10月に制度改正され、高校生年代（18歳に達した最初の3月末）までの子どもを養育している人に児童手当を支給する。支給額は3歳未満の第1子・第2子は月額15,000円、3歳以上高校生年代までの第1子・第2子は月額10,000円、第3子以降は一律月額30,000円となり、所得制限が撤廃された。
------	--

(2) 目的		(3) 目標値						
目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	児童養育費の負担を軽減してもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給該当児童数/中学校修了前児童数	%	95.7	93.3	92.5	—	—
		支給該当児童数/高校生年代までの児童数	%	—	—	—	94.2	94.2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・制度改正対象者抽出、通知送付、申請受付 ・制度改正に伴う規則改正、システム改修 ・認定請求書、額定改定認定請求書、変更届、消滅届等の受付（出生、転入等の住民異動に伴うもの） ・認定、消滅、変更処理（システム入力、決定通知等の送付） ・現況届の受付（6月） ・手当の支払（定期：6月・10月・12月・2月、随時：毎月） ・児童手当制度の周知（広報、HP、パンフレット）	活動指標	単位	R4	R5	R6
		支給該当児童数（2月末現在）	人	11,932	11,505	14,110
		中学校修了前児童数	人	12,786	12,434	12,140
		高校生年代までの児童数	人	—	—	15,004
		事業費計	千円	1,558,767	1,502,017	1,683,535
		一般財源	千円	240,261	232,083	224,798
		特定財源（国・県・他）	千円	1,318,506	1,269,934	1,458,737
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果		(4) 事業効果を説明する数値データの推移					↓選択して下さい	
効果説明 (定量及び定性)	令和6年10月に制度改正され、高校生年代までの児童となり、所得制限が撤廃された。それに伴い、令和6年度は支給該当児童数が増加し、支給額も増となった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		支給該当児童数/中学校修了前児童数	%	93.3	92.5	—	値が大きいほど良い	—
		支給該当児童数/高校生年代までの児童数	%	—	—	94.0	値が大きいほど良い	—

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用は下がった	※10万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	費用	費用は下がった	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し			
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年10月に制度改正され、対象が18歳に達した最初の3月末までの児童となり、所得制限が撤廃された。多子加算の金額も月額30,000円となり、22歳に達した最初の3月末までの子までが多子加算の対象となる。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	制度に則り、対象者からの申請を受付、審査し、適正に支給する。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	児童扶養手当支給事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課		児童扶養手当支給事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども支援係		児童扶養手当事務		項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3214	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童扶養手当法・施行令 ・施行規則		開始年度	H14	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	父母の離婚、死亡等によって、父又は母と生計を同じくしていない児童や、父又は母が重度の障害の状態にある児童を養育している者で、一定の所得以下の者に手当を支給する。 ・支給月 5月、7月、9月、11月、1月、3月、随時
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	ひとり親世帯の経済的支援を行い、生活の安定と自立を促進し、もって児童の福祉を増進する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		受給者数/受給資格者数	%	87.6	87.3	86.5	86.3	86.0
		延支給人数	人	14,776	13,976	13,652	13,652	13,652

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・制度改正に伴う、制度周知、申請受付、支給額の改正 ・新規申請の受付と受給資格の認定、却下 ・各種届の受付 ・受給資格の喪失 ・手当の支給 ・現況届の受付（8月）	活動指標	単位	R4	R5	R6
		受給者数	人	757	729	756
		受給資格者数	人	867	843	859
		事業費計	千円	383,705	381,393	394,881
		一般財源	千円	257,628	255,219	265,862
		特定財源（国・県・他）	千円	126,077	126,174	129,019
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	延支給人数は、子育て世代の人口減少により減少傾向にあるが、必要な方へ児童扶養手当制度を周知し、支給することができている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		受給者数/受給資格者数	%	87.3	86.5	88.0	値が小さいほど良い	効果が下がった
		延支給人数	人	13,976	13,652	13,550	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0万円以上の増減により判断			効果		
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数				費用は下がった		
	効果が下がった指標数				費用の増減無し		
	指標全体				費用が増加した		○
		効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度に制度改正があり、第3子以降の加算額が引上げられ、本人の所得限度額が緩和された。受給資格者以外への制度の周知が課題である。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 離婚等によりひとり親家庭となった方に対して漏れなく制度の周知を行い、申請者の認定・審査を適正に取り組む。関係機関と連携し、相談支援や就労につなげる等、受給者の自立を図っていく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	妊産婦医療費助成事業	実施計画事業or一般事業		一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課		妊産婦医療費助成事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども支援係		医療費助成事務		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3214	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	5	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市医療費助成に関する 条例及び施行規則		開始年度	S48	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	妊産婦（妊娠の届出が受理された日の属する月の初日から、出産した日の属する月の翌月の末日まで）の方に対して、医療機関にかかった場合、医療費（保険診療）の自己負担分を助成する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①医療費の一部負担金を助成することで、受診しやすくなり、妊産婦の保険の向上及び福祉の増進を図る。 ②医療費の一部負担金を助成することで、経済的な負担が軽減される。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
1人当たりの年間利用件数	件	10.2	11.0	10.7	11.0	11.0
1件当たりの助成額	円	4,741	4,889	4,822	4,855	4,888
1人当たりの助成額	円	48,276	53,889	51,687	52,306	54,050

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・医療費受給資格申請受付、資格者証の発行 ・医療費助成システムによる助成対象者の管理 ・医療費助成額の支払い
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
助成申請件数	件	5,952	5,799	4,926
受給者数	人	540	541	472
事業費計	千円	29,230	27,977	25,474
一般財源	千円	15,657	14,915	13,444
特定財源（国・県・他）	千円	13,573	13,062	12,030
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	1人当たりの年間利用件数は減少傾向にあるが、1件当たりの助成額及び1人当たりの助成額は増加傾向にある。妊産婦の医療費の負担を軽減することができている。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
1人当たりの年間利用件数	件	11.0	10.7	10.4	値が大きいほど良い	効果が下がった
1件当たりの助成額	円	4,889	4,822	5,168	値が大きいほど良い	効果が上がった
1人当たりの助成額	円	53,889	51,687	53,941	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 2指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果が上がった

※ 1 0万円以上の増減により判断

効果			
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
費用は下がった	○		
費用の増減無し			
費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

国は令和8年度を目途に出産費用の保険適用を検討しているが、その状況を注視していく必要がある。 妊産婦となる世代の人口は減少しているため、対象者数及び受給者数の減少は避けられない。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 引き続き、妊産婦医療費助成についての周知を図り、申請漏れなく適正に助成を行う。
---	---

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	子育て支援まちなかプラザ運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課		子育て支援まちなかプラザ運営事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども育成係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3214	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市子育て支援まちなかプラザ条例		開始年度	平成22	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	子育て家庭を総合的に支援するため、「佐野駅前交流プラザ（ばるぼーと）」内に地域子育て支援拠点施設「佐野市子育て支援まちなかプラザ（愛称：ゆめぼけっと）」を設置し、子育て家庭の交流の場の提供、一時預かり保育等を実施している。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	こどもとその保護者が安心して過ごせる場所を提供することで、安心して、妊娠・子育て・出産できるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		子育て支援まちなかプラザ一日平均来館者数	人	31	10	10	15	15

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	開館日数：264日 来館者数：3,024人 一時預かり保育：324人（延べ利用時間：860時間） 相談件数：92件 講座開催数及び参加者数：50回（575人）	活動指標	単位	R4	R5	R6
		ふれあい室利用者人数	人	1,565	2,864	3,024
		一時預かり人数	人	290	304	324
		事業費計	千円	17,228	17,671	21,186
		一般財源	千円	8,624	9,009	12,033
		特定財源（国・県・他）	千円	8,604	8,662	9,153
		（うち受益者負担）	千円	551	576	602

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	前年に比べ利用者は増えているが、市内に保育施設が充実していることもあり、1日あたりの利用者としては少ない状況である。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		子育て支援まちなかプラザ一日平均来館者数	人	6	11	11	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・子育てに関する相談や一時預かりをすることで、負担感の軽減に繋がるため、事業内容を広く周知する。 ・来館者数は増加しているが、人件費も増加しているため、今後の方向性を検討する必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input checked="" type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・「一時預かり事業」、「地域子育て支援拠点事業」を実施しているが、費用対効果の面から、事業の在り方を含めた検討を行う。
--	---

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	遺児手当支給事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども課		遺児手当支給事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども支援係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3214	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市遺児手当支給 条例及び施行規則		開始年度	S44	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	両親が死亡又は、父、母のどちらかが死亡した児童を養育する人に対して支給される手当。 県補助事業であるが、市単独で所得要件と児童の年齢要件を拡大している。 ○手当額 児童一人につき、月額 3,000円（18歳に達した最初の年度末まで。児童扶養手当に関する政令で定める程度の障害を有する児童は20歳未満まで） ○支払月 6月、9月、12月、3月の年4回
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	父・母の死亡により生活が激変してしまった児童のいる世帯へ経済的支援を行い、生活の安定の一助とする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		受給者数/受給資格者数	%	80.8	82.9	85.3	85.5	85.7
		延支給人数	人	974	954	958	962	966

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・新規申請の受付と受給資格者の認定、却下 ・受給資格の喪失 ・手当の支給	活動指標	単位	R4	R5	R6
		受給者数	人	58	58	64
		受給資格者（受給者+支給停止者）	人	70	68	72
		事業費計	千円	2,862	2,874	2,907
		一般財源	千円	2,216	2,187	2,179
		特定財源（国・県・他）	千円	646	687	728
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	子育て世代の減少により、減少傾向にあるが、令和6年度は前年度より延支給人数が微増した。受給資格者に占める受給者の割合も増加しており、必要な方への支給が行えている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		受給者数/受給資格者数	%	82.9	85.3	88.9	値が大きいほど良い	効果が上がった
		延支給人数	人	954	958	969	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

子育て世代の人口減少により、対象者も減少傾向にある。対象者へ漏れなく周知することが課題である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 関係課と連携を取り、漏れなく周知を図るよう努め、対象者へ適切に支給を行う。
---	---

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県子育て支援員研修参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰返し
	課	こども課	栃木県子育て支援員研修参画事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども育成係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3214	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	子ども・子育て支援法 児童福祉法	事業開始年度	平成27	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援					
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	子育て支援の仕事に関心を持ち、子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者に対し、多様な子育て支援分野に関する必要となる知識や技能等を修得するための子育て支援員制度を創設し、これらの支援の担い手となる子育て支援員の資質の確保を図ることを目的とする県の事業への市町別負担金。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地域において子育て支援分野の各事業等の職務に従事することを希望する者や放課後児童指導員に研修の機会を提供し、資質向上を図ることで、児童が放課後安心して過ごすことができ、保護者が安心して子どもを預けられ、仕事との両立ができる。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
放課後児童クラブ入所者数（1～3年生）	人		1,096	1,084	1,058	1,041
放課後児童クラブ入所者数（4～6年生）	人		781	744	725	694

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	子育て支援員研修業務に係る負担金（人口割） 千円
--------------------------	--------------------------

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
放課後児童クラブ入所児童数（5/1）	人	1,899	1,941	2,045
事業費計	千円	86	91	87
一般財源	千円	86	91	87
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	研修を受講することで放課後児童支援員の資格を取得でき、資質向上を図ることができる。それにより児童が放課後安心して過ごすことができ、保護者が安心して子どもを預けられる環境を整備することができる。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
放課後児童クラブ入所者数（1～3年生）	人	1,253	1,296	1358	値が大きいほど良い	効果が上がった
放課後児童クラブ入所者数（4～6年生）	人	646	645	687	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 2指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

研修を受講することで放課後児童支援員の資格を取得でき、資質向上を図ることができている。引き続き研修を受講できる体制を整える必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<div><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</div> <div><input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</div> <div><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div>	<table><tr><th>取組説明</th></tr><tr><td>県の事業の市町村負担金であるため、現状維持とし、引き続き研修を受講できる体制を整える。</td></tr></table>	取組説明	県の事業の市町村負担金であるため、現状維持とし、引き続き研修を受講できる体制を整える。
取組説明			
県の事業の市町村負担金であるため、現状維持とし、引き続き研修を受講できる体制を整える。			

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	幼稚園型一時預かり事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	事業係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3214	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	子どものための教育・保育給 付費補助金の国庫補助につ いてにかかる実施要綱		開始年度	平成27年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	子ども・子育て支援新制度における、幼稚園等の預かり保育事業について、国・県・市で施設に補助をすることにより、教育時間外での預かり保育の保護者負担の軽減を図る。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	幼稚園等が教育時間外に、児童を預かることに対して補助を行い、利用を促進することで、保護者の負担軽減を軽減する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		幼稚園型一時預かり利用園児数/一時預かり実施園の園児数	%	47.2	34.9	36.6	55.0	55.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・対象園児延べ人数 38,637人 ・事業実施時期 令和 6 年 4 月から令和 7 年 3 月 ・国、県よりそれぞれ1/3ずつ補助	活動指標	単位	R4	R5	R6
		幼稚園型一時預かり保育延べ人数	人	39,724	38,915	38,637
		事業費計	千円	27,506	26,960	28,541
		一般財源	千円	8,076	6,564	9,154
		特定財源（国・県・他）	千円	19,430	20,396	19,387
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	補助により教育時間外で預かり保育の利用が促進され、保護者の子育てに対する経済的・心理的負担を軽減した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		幼稚園型一時預かり利用園児数/一時預かり実施園の園児数	%	34.9	36.6	36.5	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用が増加した		※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	1指標					
	指標全体		効果が下がった				

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した		○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和 5 年度分の返還金を今年度支出したが、令和 4 年度分より額が大きくなっていた。申請関係書類が多いため、様式簡素化や処理により工夫が要る。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<div><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</div> <div><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div>	取組説明
	対象者の把握や対応処理を早めに行い、次年度返還額を減らす。可能な簡素化は引き続き行っていく。

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	教育施設等利用給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課		教育施設等利用給付事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	事業係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3214	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	子ども・子育て支援法		開始年度	平成31年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	幼児教育無償化による子育てのための施設等利用給付の創設により、私学助成幼稚園の保育料及び入園料を無償化し、認定こども園の幼稚園籍園児の預かり保育料を無償化することにより、幼児教育に係る保護者負担の軽減を図る。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	私立幼稚園・認定こども園に入園している幼稚園籍児童の保護者の、幼児教育に係る経済的な負担を軽減する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		補助金総額/補助金交付園児数（新1号）	円	237,200	262,599	279,000	279,000	279,000
		補助金総額/補助金交付園児数（新2号・新3号）	円	86,400	47,952	45,833	45,833	45,833

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・私学幼稚園 保育料・入園料補助対象者 0人（実人数）	活動指標	単位	R4	R5	R6
	・私学幼稚園 預かり保育料補助対象者 0人（実人数）	補助金交付園児数（新1号）	人	191	182	0
	・認定こども園預かり保育料補助対象者 368人（実人数）	補助金交付園児数（新2号・新3号）	人	578	429	368
	・事業実施期間 令和6年4月から令和7年3月					
	・毎月の対象園からの給付請求を受け、原則翌月月末払い。	事業費計	千円	74,043	72,787	19,265
	・国庫、県費補助	一般財源	千円	13,709	11,085	4,816
	交付申請（7月）→交付決定（10月）→11月 1回目交付・変更申請→変更決定（1月）→清算払い（2月）	特定財源（国・県・他）	千円	60,334	61,702	14,449
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	補助金額の増加は、公定価格の増額による。児童数に応じた給付を行うことにより、幼稚園及び認定こども園が健全に運営され、利用者は質の高い教育を受けることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		補助金総額/補助金交付園児数（新1号）	円	252,126	238,398	0	値が大きいほど良い	効果が下がった
		補助金総額/補助金交付園児数（新2号・新3号）	円	38,275	50,753	52,350	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0万円以上の増減により判断		効果		
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	1指標 0指標 1指標 効果は変わらない			費用は下がった	費用は下がった	費用は下がった
				費用が増加した	費用が増加した	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

年々利用者が減少しているので、事業費の予算計上を実態に合わせ適切にしたい。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和 7 年度は認定こども園が増えるため、給付対象者に適切な給付を行う。予算計上額を精査した。
--	---

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	特定教育施設給付事業	実施計画事業or一般事業		一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	保育課				款	10	新規or継続	継続事業	
	係	事業係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	3214	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務の事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業期間	開始年度	平成27年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり				終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援							
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	子ども・子育て支援法に基づいて、施設型給付を受ける幼稚園、認定こども園（教育標準時間認定）に対して、児童数に応じた給付費を支出する。（教育標準時間認定は、保育を必要とする事由に該当しない子どもに対するもので、4時間を標準とします。）
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	施設型給付を受ける幼稚園・認定こども園の入所者、及び入所する教育標準時間認定の満3歳以上の児童について、園への幼児教育に係る費用給付を行うことにより、利用者が質の高い教育を受けられる様にする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		補助金総額/教育標準時間認定延べ人数	円	55,214	55,214	61,487	56,115	56,115

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・対象園児延べ人数 11,906人 ・事業実施期間 令和6年4月から令和7年3月 ・毎月の対象園からの給付請求を受け、原則当月20日払い ・国庫、県費補助 交付申請（6月）→交付決定（9月）→10月1回目交付→変更申請（2月）→清算払い（3月）	活動指標	単位	R4	R5	R6
		幼稚園・認定こども園への給付額	千円	693,223	694,268	763,554
		事業費計	千円	700,030	694,268	763,554
		一般財源	千円	232,526	217,286	243,089
		特定財源（国・県・他）	千円	467,504	476,982	520,465
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	補助金額の増加は、公定価格の増額による。児童数に応じた給付を行うことにより、幼稚園及び認定こども園が健全に運営され、利用者は質の高い教育を受けることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		補助金総額/教育標準時間認定延べ人数	円	55,582	60,492	64,131	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった	費用の増減無し	
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○	
	指標全体	効果が上がった				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

人事院勧告に基づく人件費の加算部分について、実態の把握が足らず、最終的に補正増額を行うことになってしまった。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 公定価格の動向に注意し、施設の加算対象要件の達成状況なども把握に努め、適切な給付額の執行に努める。
---	---

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	私立幼稚園等副食費補足給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課		私立幼稚園等副食費補足給付事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	事業係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3214	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	子ども・子育て支援法、 佐野市実費徴収に係る補足 給付実施要綱		開始年度	平成31年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	令和元年 1 0 月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行の私学幼稚園、及び認定こども園の幼稚園籍の子どもについて、第 2 子以降子どもの副食費を免除する施設の設置者に対し、補足給付をおこなう。これにより保護者の副食費実費負担を軽減する。
------	--

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	私立幼稚園・認定こども園の幼稚園籍に入園している第 2 子以降子どもの保護者について、幼児教育に係る負担を軽減する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		国規定の補助金交付園児数/軽減対象者数	%	100	100	100	100	100
		国規定以外の補助金交付園児数/軽減対象者数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・認定こども園の幼稚園籍14園97人の免除分を助成（県、市がそれぞれ1/2補助）実質第三子以降子ども対象 ・認定こども園の幼稚園籍14園285人の免除分を助成（市単独補助）実質第二子以降子ども対象（令和 6 年 1 0 月から） ※令和5年度までこの事業で行っていた私立幼稚園の対象者園児が居なくなったため、「私立幼稚園（国、県、市がそれぞれ1/3補助）年収約 3 6 0 万円未満相当世帯、多子世帯の第三子以降（小学校 3 学年終了前）子ども対象」の補助はなし。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		補助金額	千円	4,656	5,547	10,253
		事業費計	千円	4,656	5,547	10,253
		一般財源	千円	1,997	2,473	8,353
		特定財源（国・県・他）	千円	2,659	3,074	1,900
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	免除に該当する園児については、通知し、保護者から副食費を徴収しない様にした。施設からは免除分を適切に請求してもらうことにより、無償化を実現し、保護者の幼児教育に係る負担軽減を図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		国規定の補助金交付園児数/軽減対象者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		国規定以外の補助金交付園児数/軽減対象者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	2指標		費用の増減無し		
	指標全体	0指標		費用が増加した	○	
		効果は変わらない				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

免除対象を第 2 子まで拡大することにより、保護者の負担軽減が図れた。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 2 年目となり、年度当初から制度が始まっているため、施設に対しては、対象者からの副食費徴収を実施しないことを周知し、園児の途中入退園などにあたったの、本補助金に関する手続きを遅滞なく行ってもらう様にする。
---	--

事業名	私立幼稚園預かり保育料減免事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	保育課		私立幼稚園預かり保育料減免事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	事業係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3214	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市私立地幼稚園預かり	事業期間	開始年度	平成21年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり	保育料減免措置補助金交		終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援	付要綱					
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	私立幼稚園・認定こども園が、在籍する幼稚園籍の子どもについて保護者の希望により、預かり保育（その園の教育時間外に行う保育）の保育料減額に対し、経費の一部を補助することによって、子育てに対する保護者の負担軽減を図る。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内に住所がある私立幼稚園・認定こども園の幼稚園籍の園児の保護者について、教育時間外の預かり保育を利用することに補助を行い、負担の軽減につなげる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		預かり保育利用園児数/私立幼稚園在籍園児数	%	6.8	6.8	2.1	2.7	3.4

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	事業計画提出依頼（10月、〆切11月）→交付申請依頼（3月）→内容審査・交付決定、実績報告依頼（3月、〆切4月）→補助金支払（5月）	活動指標	単位	R4	R5	R6
		預かり保育利用園児数	人	24	18	26
		事業費計	千円	104	73	136
		一般財源	千円	104	73	136
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	補助申請額は増加した。利用者は年間あたり数か月利用する人が多く、経費の一部補助ではあるが利用児童世帯の負担軽減につながっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		預かり保育利用園児数/私立幼稚園在籍園児数	%	2.2	1.8	2.6	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
		指標全体	効果が上がった			

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

月利用で補助額が1,000円という上限であり、補助額の増額を求められる可能性がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<div><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</div> <div><input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</div> <div><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div>	取組説明
--	------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	産後サポート事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課		産後サポート事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3214	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	母子保健法、児童福祉法、 子ども・子育て支援法		開始年度	R2	実施方法	一部委託
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市が医療機関等に委託して、産後 1 年未満の産婦とそのお子さんを対象に心身のケアや育児サポート等を行う事業。事業の種類は、宿泊型、デイサービス型、訪問型となっている。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	産後に心身の不調または育児不安等がある方で、産後 1 年未満の母子を対象に実施し、母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、母子の愛着形成を促し、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援することを目的とする。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
4か月児健診で不安を感じる人の割合	%	28.0	27.0	26.0	25.0	24.5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	利用実人数 40人 延利用回数 146回 4月：7か所の協力機関と委託契約 9月：新たに1か所の協力機関と委託契約 1月：新たに1か所の協力機関と委託契約（計9か所）
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
委託事業所数	箇所	8	10	9
利用日数（延べ）	回	19	69	146
事業費計	千円	189	694	1,870
一般財源	千円	95	347	732
特定財源（国・県・他）	千円	94	347	1,138
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	支援が必要な母子が産後ケアを利用できるよう、母子健康手帳交付時や全戸訪問、乳児健診時に事業の周知を行った。 利用希望のある人の申請を受け、希望されるサービスを受けられるよう日程調整した。
------------------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
4か月児健診で不安を感じる人の割合	%	24	24	21	値が小さいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		
費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

「こども未来戦略方針」の中で異次元の少子化対策として、産後ケアの拡充が集中的な取組として示され、対象者を「産後ケアを必要とする者」と改めた。そのことで、産後ケアを利用する人が増加した。令和7年度は利用料の自己負担を無償化したため、産後ケア支援体制の拡大や受入者数の増員についてを検討する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 委託医療機関等との依頼文書や報告書様式など、手間がかからず、分かりやすく記録できるよう見直す。
---	---

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	養育医療費給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課		養育医療費給付事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	こども健康係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	3214	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	母子保健法 第20条	事業期間	開始年度	H25	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	母子保健法第20条に基づき、養育のために指定医療機関に入院することを必要とする1歳未満の未熟児に対し、その治療に要する医療費を公費負担する。また、本事業は地方分権一括法（第2次一括法）により、平成25年度からすべての市町村へ権限移譲された。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	1歳未満の入院を要する未熟児とその保護者を対象に、未熟児の養育医療にかかる費用を負担することで、保護者の子育ての経済的・心理的負担が軽減することを目的とする。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
認定者/養育医療申請者	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・申請の受付と支給決定 ・国保連と社保に診療報酬の支払い ・補助金申請、実績報告
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
認定件数	件	27	18	13
事業費計	千円	4,921	3,849	3,435
一般財源	千円	505	602	861
特定財源（国・県・他）	千円	4,416	3,247	2,574
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和6年度中の申請は全て認定することができ、目標達成することができた。
------------------	-------------------------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
認定者/養育医療申請者	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用が増加した	
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	
	効果は変わらない指標数	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	
	指標全体	効果は変わらない	

※ 1 0万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった	
	費用の増減無し	
	費用が増加した	○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

支給が決定した対象者に対して養育医療費を給付し、未熟児の養育医療にかかる経済的負担を軽減させることができた。申請があった際は地区担当保健師につなげ、切れ目なく支援できるようにしていく必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	今後も申請があった際に保護者の不安感や思いの傾聴を行って状況を把握し、地区担当保健師に情報共有を行うとともに、必要時他のサービス利用等の支援につなげていく。